

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署					
	道路維持管理				部	都市整備部	課長	橋本 博司		
					課	管理課	担当	並木 秀行		
					係	維持係	電話	541-2222		
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目 05 基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）									
	大項目 01 ともに築く（都市基盤の整備）									
	中項目 01 道路				法令による事業実施義務					
	個別計画（年度）				<input type="checkbox"/> 義務(<input checked="" type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)					
	予算科目コード	款	08	項	02	目	02	細目 001 細々目 01		
事務事業概要	目的									
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	昭島市が管理する1,274路線、227キロメートルの道路				道路の良好な状態を常時確保し、交通安全、事故防止、また、良好で快適な生活環境の実現を図る。					
	実施内容				実績・成果					
	市道路線等維持補修 市道路線街路樹剪定 市道及び市有地除草 多摩川堤防上遊歩道草刈り 市道北101号簡易地下道路清掃及びポンプ室点検 玉川町ロータリー噴水清掃 市道路線内緑地帯刈込 市道路線内道路清掃 U字溝及び取付け管清掃 カンツバキ植替え委託 サクラ植替え委託				平成30年度 401件 令和1年度（平成31年度） 368 件 令和2年度 218件(9月末申請)					
	コスト (単位)		30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費 千円		80,240	101,769	99,012	146,283	都支出金 ・市町村総合交付金 ・緊急雇用創出事業 臨時特例補助金 その他特定財源 ・道路使用料			
	財源内訳	国庫支出金 千円								
		都支出金 千円								
		地方債 千円								
		その他特定財源 千円	76,879	77,217	77,989	64,166				
		一般財源 千円	3,361	24,552	21,023	82,117				
事務事業評価	一般職員人件費 千円									
	人工数 人									
	再任用職員人件費 千円									
	人工数 人									
	会計年度任用職員人件費 千円									
	人工数 人									
	総事業費 千円				80,240	101,769	99,012	146,283		
	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	理由				判断理由	定期的なパトロールによる早期発見早期対応がベストだが、日々の作業に時間を取られているのが現状である。				
課題と今後の方向性	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）				
	判断理由					外部委託や借上げを行うとともに、消耗品等も必要最低限の購入など効率的な事務処理を心掛けている。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題				今後の方向性		A	成果拡大に向けて実施方法を見直し		
	市内の市道舗装は劣化等により痛みが多く維持補修での対応は厳しい状況や、玉石積みの擁壁も痛みが酷い箇所もある。また、街路樹の根上がりによる歩道の舗装や、植栽樹や、歩車路ブロック等破損箇所も多いことから、今後、道路維持補修費用が増大する恐れがある。				(前年度 現状を維持)			令和3年度予算編成における具体的な取組		
					道路補修及び道路清掃など毎年予算がほぼ同額のため、苦情の対応に苦慮している。また、市道路線による除草依頼も多く、委託対応以外の除草箇所が増え苦情も多い。新型コロナウイルスに伴う予算縮小の中、予算の範囲で対応する。					

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名	担当部署				
	公園維持管理		部	都市整備部	課長	橋本 博司
			課	管理課	担当	細谷 隆宏
			係	公園管理係	電話	内線2179
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>
	政策項目	05 基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）		都市公園法、昭島市都市公園条例、施行規則		
	大項目	01 ともに築く（都市基盤の整備）				
	中項目	02 公園		法令による事業実施義務		
	個別計画（年度）					
	予算科目コード	款	08	項	03	目
事務事業概要	02	細目	001	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)
	目的					
	<対象は誰、何か>			<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>		
	42箇所の都市公園、その他宮沢広場、拝島緑地広場			公園の施設等を良好に維持管理し、来園者に気持ち良く利用してもらう。		
	実施内容	実績・成果				
	42箇所の都市公園、その他宮沢広場、拝島緑地広場等の適切な維持管理を行う。主な業務は、清掃、除草、樹木剪定、遊具等の公園施設の維持補修及び整備工事。			誰もが安心して利用できるよう、職員が行う定期点検及び日常点検の他に専門技術者が行う精密点検などを通じ、必要に応じた園内施設の維持補修を行った。また、樹木剪定、園内除草、掃除を行い、利用者にきれいで安全な公園を利用してもらうことができた。		
	コスト	(単位)	30決算	31当初予算	元決算	2当初予算
	直接事業費	千円	100,344	102,090	92,503	210,811
	財源内訳	国庫支出金	千円			
		都支出金	千円			9,000
		地方債	千円			4,000
		その他特定財源	千円	21,003	20,671	21,234
		一般財源	千円	79,341	81,419	71,269
事務事業評価	一般職員人件費	千円	7,980	8,360	8,360	8,360
	人工数	人	1.00	1.00	1.00	1.00
	再任用職員人件費	千円				
	人工数	人				
	会計年度任用職員人件費	千円	580	580	580	580
	人工数	人	0.20	0.20	0.20	0.20
	総事業費	千円	108,904	111,030	101,443	219,751
	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による					
	①優先度（どの程度優先されるべきか）	3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）	3		
	公園は、人にうるおいと安らぎを与えるとともに、運動やレクリエーションなど市民のふれあいの場所として貴重な役割を果たしている。また、同時に都市空間の中の貴重な緑のオープンスペースとして、災害時における避難場所や防災機能も備えており、公園に求められる機能や役割は、今日、多種多様であり要望も多い。			判断理由	現状維持という点では妥当であると思うが、更なる維持管理の効率化について検討すべきである。	
	③達成度（成果はどの程度あるか）	3	④効率性（効率的に実施できたか）	4		
	主な業務のうち、清掃、除草、樹木剪定、遊具等の公園施設の維持補修に関しては、予算が限られているため効率よく行っているが、市民要望はそれ以上回っている。			判断理由	専門技術者による遊具の安全点検を実施した結果、市内の都市公園等に設置している遊具の安全性などの状況を把握することができた。	
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題			今後の方向性	C	事業縮小による見直し
	公園施設の老朽化がひどく、7割以上が保障期間をすぎており、市民要望に対して現状の体制では維持管理が追いついていない。			(前年度 コスト改善 に向けた実 施方法を見 直し)		令和3年度予算編成における具体的な取組
	また、公園樹木についても植えられてから30~40年以上が経過し、台風等の災害時、倒木の恐れがあることから、計画的にせん定、伐採し植え替え等を行わなければならないが、対象樹木が多数あるため、追いついていない			公園樹木のせん定回数及び本数の見直しを行なった。		

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署					
	児童遊園維持管理		部	都市整備部	課長	橋本 博司		
			課	管理課	担当	細谷 隆宏		
			係	公園管理係	電話	内線2179		
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠<法令、要綱等>	
	政策項目 05 基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）						児童福祉法、昭島市児童遊園条例	
	大項目 01 ともに築く（都市基盤の整備）						中項目 02 公園	
						法令による事業実施義務		
個別計画（年度）						<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)		
予算科目コード		款 08	項 03	目 02	細目 001	細々目 01	<input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)	
事務事業概要	目的 <対象は誰、何か>		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	49の児童遊園		児童遊園の施設等を良好に維持管理し、来園者に気持ち良く利用してもらう。					
	実施内容		実績・成果					
	49箇所の児童遊園の適切な維持管理。主な業務は、清掃、除草、樹木剪定、遊具等の園内施設の維持補修		誰もが安心して利用できるよう、職員が行う定期点検及び日常点検の他に専門技術者が行う精密点検などを通じ、必要に応じた園内施設の維持補修を行った。また、樹木剪定、園内除草、掃除を行い、利用者にきれいで安全な児童遊園を利用してもらうことができた。					
	コスト (単位)		30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費 千円		14,504	13,200	14,388	29,511	その他特定財源 ・行政財産使用料	
	財源内訳	国庫支出金 千円						
		都支出金 千円				666		
		地方債 千円						
		その他特定財源 千円	129	39	129	39		
一般財源 千円		14,375	13,161	14,259	28,806			
一般職員人件費 千円		7,980	8,360	8,360	8,360			
人工数 人		1.00	1.00	1.00	1.00			
再任用職員人件費 千円								
人工数 人								
会計年度任用職員人件費 千円		580	580	580	580			
人工数 人		0.20	0.20	0.20	0.20			
総事業費 千円		23,064	22,140	23,328	38,451			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3		
	判断理由 子どもたちが安全に、安心して利用できるよう実施する必要がある。			判断理由 現状維持という点では妥当であると思うが、更なる維持管理の効率化について検討すべきである。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）		3	④効率性（効率的に実施できたか）		4		
	判断理由 主な業務のうち、清掃、除草、樹木剪定、遊具等の公園施設の維持補修に関しては、予算が限られているため効率よく行っているが、市民要望はそれを上回っている。			判断理由 専門技術者による遊具の安全点検を実施した結果、市内の児童遊園に設置している遊具の安全性などの状況を把握することができた。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題		今後の方向性 (前年度 コスト改善 に向けた実 施方法を見 直し)		B	コスト改善に向けて 実施方法を見直し		
			令和3年度予算編成における具体的な取組					
			草刈、樹木剪定、清掃作業など通常行う維持管理業務の他に、児童遊園施設の老朽化に対応するため計画的な改善・改築が必要である。					

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名 土木共通事務				担当部署 部 都市整備部 課 建設課 係 土木係				鬼嶋一喜 田中秀毅 内線2522		
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目 05 基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）										
	大項目 01 ともに築く（都市基盤の整備）										
	中項目 01 道路				法令による事業実施義務						
	個別計画（年度）				<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)						
	予算科目コード 款 08 項 01 目 01 細目 002 細々目 02				<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)						
	目的 <対象は誰、何か> 建設課職員が行う業務全般。										
	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 現場への移動手段を確保することにより、円滑な設計及び現場管理を遂行する。										
	実施内容 ①保有する車両の重量税の納入及び燃料補給、故障修理に関する事務 ②東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会への負担金 実績・成果 ①現場等への移動手段として有効に活用し設計や施工管理等の業務に効果を発揮した。 ②東京都及び区市町村の実施する建設事業の適正かつ効率的な執行の確保を図るため、会員相互の連絡調整及び必要な調査検討を行った結果、建設事業の適正かつ効率的な執行の一助になっている。										
事務事業概要	コスト (単位)		30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費 千円		437	1,777	1,250	2,748					
	財源内訳	国庫支出金 千円									
		都支出金 千円									
		地方債 千円									
		その他特定財源 千円				170					
		一般財源 千円	437	1,777	1,250	2,578					
	一般職員人件費 千円		3,990	4,180	4,180	4,180					
	人工数 人		0.50	0.50	0.50	0.50					
	再任用職員人件費 千円										
人工数 人											
会計年度任用職員人件費 千円		290	290	290	290						
人工数 人		0.10	0.10	0.10	0.10						
総事業費 千円		4,717	6,247	5,720	7,218						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		5	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3					
	判断理由		現場への移動手段として保持する車両の維持管理事務のため最優先される。		判断理由	実施方法の選択の自由度が低いため、前年度と同様の方法とした。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）		3	④効率性（効率的に実施できたか）		3					
	判断理由		車両は現場への移動手段としての機能を果たし、円滑な設計や現場管理などといった業務の遂行に寄与した。また、協議会を通じた情報は都及び区市町村で共有され、建設事業の適正かつ効率的な執行の一助となった。		判断理由	不調続ぎの車両を新車購入し入れ替えたため、全体のコストとしては前年度から増加することになったが、車両をフルに活用したことによって円滑な事務が図られた。					
	現状及び中長期的な課題		今後の方向性 (前年度 抜本的な見直し)		B	コスト改善に向けて実施方法を見直し					
	都市計画道路の整備事業を始めとした工事現場等への移動には住民からの要望や工事に起因した苦情、大雨時の対応等も含まれるため、車両の使用については不可欠であるが、移動の際には複数での使用に努め、近場では自転車を使用するなどして車両の使用頻度を極力抑えている。		令和3年度予算編成における具体的な取組		年式が古い車両の故障に備え、一定の修理費用を確保する必要があるが、事故等を未然に防ぐため乗車前の日常点検や燃料を節約するためにも円滑な運転を心がける。また、古い車両の買い換えについても引き続き検討していく。						
	課題と今後の方向性										

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名 道路新設改良事業				担当部署 部 都市整備部 課 建設課 係 土木係				鬼嶋一喜 田中秀毅 内線2522	
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目 05 基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）									
	大項目 01 ともに築く（都市基盤の整備）									
	中項目 01 道路				法令による事業実施義務					
	個別計画（年度）				<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)					
	予算科目コード 款 08 項 02 目 03 細目 001 細々目 01				<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)					
	目的 <対象は誰、何か> 建設課職員が行う業務全般。									
	実施内容 ①補助事業手続きに使用するフラットファイル等事務用品の購入や、補助事業に関する参考図書類（国交省積算基準）などの物品等の購入。 ②東京都土木積算システムの保持。 ③東京都土木積算システム周辺機器の更新。 実績・成果 設計書の作成において土木積算システムを利用することにより、積算基準及び単価改正時における作業時間の短縮と正確な積算の算出に効果が出ている。 また、参考図書・技術系専門書の購入により、補助事業に関する事務の適正な執行及び質の高い設計が可能となっている。									
	事務事業概要	コスト (単位)		30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考<特財名称等>		
直接事業費 千円		949	1,555	1,387	1,003	その他特定財源 ・水道事業会計負担金				
財源内訳		国庫支出金 千円								
		都支出金 千円								
		地方債 千円								
		その他特定財源 千円	2	2	2				2	
一般財源 千円		947	1,553	1,385	1,001					
一般職員人件費 千円		3,990	8,340	8,360	4,180					
人工数 人		0.50	1.00	1.00	0.50					
再任用職員人件費 千円										
人工数 人										
会計年度任用職員人件費 千円		290	290	290	290					
人工数 人		0.10	0.10	0.10	0.10					
総事業費 千円		5,229	10,185	10,037	5,473					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3				
	判断理由		設計及び補助事業の手続きに必要な事務用品の充足と土木積算システムの保持に必要な事務のため最優先される。		判断理由	実施方法の選択の自由度が低いため、前年度と同様の方法とした。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）		4	④効率性（効率的に実施できたか）		3				
	判断理由		設計及び補助事業の手続きに必要な事務用品の充足と土木積算システムの保持、参考図書等の購入により、事務が円滑に遂行された。		判断理由	土木積算システムの運用には欠かせない耐用年数の過ぎた電算機器を新規に入れ替えたことでコストは増えたが、円滑な設計事が図られ、実施内容は前年度とほぼ同様であった。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題 都市計画道路の整備事業を始めとした工事等の設計・積算には土木積算システム使用は必須であり、図書類の購入についても基準等の改正や追記項目等があった場合に備えその都度購入が必要であり、コストを削減することは難しい。				今後の方向性 (前年度 現状を維持)		B	コスト改善に向けて実施方法を見直し		
					令和3年度予算編成における具体的な取組					
					インターネット等を利用して図書購入以外の方法で基準等の改正の情報を取得するよう努める。					

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名 街路事業事務				担当部署 部 都市整備部 課 建設課 係 土木係				鬼嶋一喜 田中秀毅 内線2522	
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目 05 基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）									
	大項目 01 ともに築く（都市基盤の整備）									
	中項目 01 道路				法令による事業実施義務					
	個別計画（年度）				<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)					
	予算科目コード 款 08 項 03 目 04 細目 001 細々目 01				<input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)					
	目的 <対象は誰、何か> 建設課職員が行う業務全般。									
	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 物品の購入や協議会への参加などにより、事務を円滑に遂行する。									
	実施内容 ①補助申請等に必要な物品等の購入 ②東京都街路事業促進協議会等への負担金 実績・成果 ①補助申請等の事務手続きが滞りなく行えた。 ②会員相互の密接な連絡を図り、諸般の調査研究その他必要な事業を行った結果、都市計画道路の整備を進めていく上で検討の一助となった。									
事務事業概要	コスト (単位)		30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費 千円		116	117	117	117				
	財源内訳	国庫支出金 千円								
		都支出金 千円								
		地方債 千円								
		その他特定財源 千円								
		一般財源 千円	116	117	117	117				
	一般職員人件費 千円		3,990	4,180	4,180	4,180				
	人工数 人		0.50	0.50	0.50	0.50				
	再任用職員人件費 千円									
人工数 人										
会計年度任用職員人件費 千円		290	290	290	290					
人工数 人		0.10	0.10	0.10	0.10					
総事業費 千円		4,396	4,587	4,587	4,587					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3				
	判断理由 整備工事着手に向けて補助金の申請に必要であり優先度は高い。また速やかな整備を促進するために協議会参加は必要である。		判断理由 街路事業を進めるために必要な事務であり、前年度と同様の方法が適切であると判断した。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）		4	④効率性（効率的に実施できたか）		3				
	判断理由 協議会を通しての各種要望活動により、街路事業を進めるための要領や情報を得られることで、設計や現場に反映した安全で快適な都市空間の整備を図った。		判断理由 事業コストは前年度と比較すると横ばいで、当年度においては当初予算時とほぼ同額の実績となった。							
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題 都市計画道路の整備には、多額の費用がかかるため補助金等の財源の確保が必要不可欠であり、交付金の先行きが厳しい状況もある中で、協議会との連携を強め街路事業の推進に取り組む必要がある。				今後の方向性 (前年度 現状を維持)		B	コスト改善に向けて実施方法を見直し 令和3年度予算編成における具体的な取組 街路事業事務の現状での継続を含めて、都市計画道路を速やかにそして早期完成のために必要な予算措置を行う。		

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名	担当部署								
	交通安全啓発事業		部	都市整備部	課長	和田 規宏				
			課	交通対策課	担当	濱中・雨宮				
			係	交通安全係	電話	内線2509				
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目 01 心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成）		交通安全対策基本法							
	大項目 02 ともに守る（安全・安心の確保）									
	中項目 03 交通安全		法令による事業実施義務							
	個別計画（年度）		<input checked="" type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)							
	予算科目コード	款 02 項 01 目 10 細目 001 細々目 01								
事務事業概要	目的									
	<対象は誰、何か>			<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	市民及び市内道路通行者			市民一人ひとりの交通安全意識を高め、交通事故防止を図る						
	実施内容			実績・成果						
	様々な機会を用いて交通安全を呼びかけることで、市民一人ひとりの交通安全意識を高め、交通事故防止を図る。市内各所への電柱等警戒看板の設置、新入学児童へのランドセルカバーの配布、新入園児へのぬり絵等の配布1,000冊、新入園児へのぬり絵等の配布1,000冊、横断旗の補充2,000本、反射材の配布3,400枚、交通事故防止を図るために注意警戒看板設置99枚。警察への信号機設置を要望18箇所・改善要望28件。			スタッフによる中学校自転車交通安全教室参加人数871名、新入学児童へのランドセルカバーの配布1,000枚、新入園児へのぬり絵等の配布1,000冊、横断旗の補充2,000本、反反射材の配布3,400枚、交通事故防止を図るために注意警戒看板設置99枚。警察への信号機設置を要望18箇所・改善要望28件。						
				交通安全の啓発に努めているが、令和元年における市内の交通事故件数は511件で、平成30年の460件と比べ11%増加している。						
	コスト (単位)	30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費 千円	2,522	2,764	2,626	3,422					
	財源内訳 国庫支出金 千円									
	都支出金 千円									
事務事業評価	地方債 千円									
	その他特定財源 千円									
	一般財源 千円	2,522	2,764	2,626	3,422					
	一般職員人件費 千円	5,586	5,852	5,852	5,852					
	人工数 人	0.70	0.70	0.70	0.70					
	再任用職員人件費 千円									
	人工数 人									
	会計年度任用職員人件費 千円									
	人工数 人									
	総事業費 千円	8,108	8,616	8,478	9,274					
課題と今後の方向性	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）	3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）	3						
	判断理由 法令等による義務付けのある事業			判断理由 子どもと高齢者の交通事故防止を基本とした啓発活動は、昭島警察署、昭島交通安全協会、市内学校、各種団体、市内事業者等と合同で実施している。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）	2	④効率性（効率的に実施できたか）	3						
	判断理由 令和元年における市内の交通事故件数は511件で、平成30年の460件と比べ11%増加している。			判断理由 コストは前年度比±10%以内である1.3% (104千円) 増である。また、サービス量は横ばいである。						
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題	今後の方向性		C	事業縮小による見直し					
	(前年度 現状を維持)									
	令和3年度予算編成における具体的な取組			<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度から開始した高齢者自転車ヘルメット購入費補助金については、令和2年度をもって廃止する。 他の事業については、警察署や安全協会との連携を密にし、費用対効果を考え、より効果的な事業の実施に努める。 						

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署					
	交通安全協会補助事業		部	都市整備部	課長	和田 規宏		
			課	交通対策課	担当	濱中・雨宮		
			係	交通安全係	電話	内線2509		
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 01 心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成）				昭島交通安全協会に対する補助金交付要綱			
	大項目 02 ともに守る（安全・安心の確保）							
	中項目 03 交通安全				法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）							
	予算科目コード 款 02 項 01 目 10 細目 004 細々目 01		<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)					
事務事業概要	目的							
	<対象は誰、何が>			<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	昭島交通安全協会			市民組織の拡大と活動の活発化を促進し、交通道徳の高揚と交通事故の防止する。				
	実施内容		実績・成果					
	<ul style="list-style-type: none"> 春と秋の全国交通安全運動 TOKYO交通安全キャンペーン 交通安全日（毎月10日、広報車による早朝呼びかけ） 産業まつり（11月）などへ参加している。 交通道徳の高揚と交通事故の防止を目的として、地域の交通安全活動を行う「昭島交通安全協会」に補助金を交付し団体育成を行うとともにその活動を支援する。 				交通安全協会は市・警察と合同で実施する交通安全啓発活動以外にも、通学路の横断歩道での見守りや、くじら祭りや地域活動上必要となる祭事や葬儀でも、交通整理等道路上の安全確保に努めている。また、令和元年度における昭島市の会員数は2,198人と26市中3番目であり交通安全に対する意識が高い。			
	コスト (単位)		30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費 千円		2,599	2,718	2,718	2,720		
	財源内訳	国庫支出金 千円						
		都支出金 千円						
		地方債 千円						
		その他特定財源 千円						
		一般財源 千円	2,599	2,718	2,718	2,720		
事務事業評価	一般職員人件費 千円		798	836	836	836		
	人工数 人		0.10	0.10	0.10	0.10		
	再任用職員人件費 千円							
	人工数 人							
	会計年度任用職員人件費 千円							
	人工数 人							
	総事業費 千円		3,397	3,554	3,554	3,556		
	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3		
	判断理由 交通対策課に属する法令による義務付けのない事業のうち、当該事業の優先度は2番目である。			判断理由 市と協会の情報共有を図るため、これまでの事務局との協議に加え協会で開催する定例会等へ市が参加できるよう調整し、この中で、組織体制や活動内容等について協議を重ねていくように変更している。				
事務事業評価	③達成度（成果はどの程度あるか）		2	④効率性（効率的に実施できたか）		3		
	判断理由 令和元年における市内の交通事故件数は511件で、平成30年の460件と比べ11%増加している。			判断理由 コストは前年度比±10%以内である3.5%（119千円）増である。また、サービス量は横ばいである。 なお、補助金の額は要綱に基づき、人口割（前年の10月1日現在の昭島市の総人口×21円）を基本としており、この単価は令和元年度に変更された。				
	現状及び中長期的な課題 第五次総合基本計画での令和2年度の目標値である交通事故件数425件に対し、令和元年実績は511件と目標値を上回っている。			今後の方向性 (前年度 現状を維持)		B	コスト改善に向けて実施方法を見直し	
課題と今後の方向性	令和3年度予算編成における具体的な取組			令和3年度予算編成における具体的な取組 ・令和元年度から単価の変更により予算が増額となつたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和3年度予算のみ総額の5%程度を削減し、費用対効果を考え、より効果的な事業の実施に努める。				